

庁舎の電力を「買う」から「作る」へ、そして防災機能を強靱化（佐賀県小城市）

取組概要

再生可能エネルギー出力制御システムを導入し、電力会社からの電力に頼らないシステムを整備。また、隣接する施設へ送電できる設備を整備。

- ・太陽光発電設備 500kWp
- ・鉛蓄電池設備 3,456kWh
- ・EMS設備及びBEMS設備
- ・自営線設備

人口 44,639人 (R4.1.1現在)

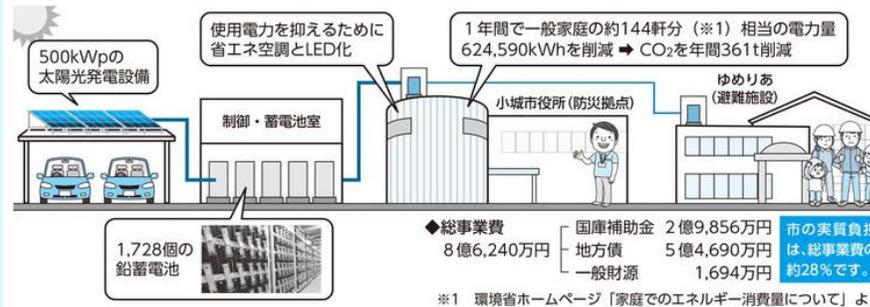
担当 財政課契約管財係



市庁舎（中央）の駐車場（庁舎左と下）に太陽光パネルを1,200枚設置。この発電した電力で庁舎の使用電力を自給自足しています。

取組の効果

- ・防災拠点の**72時間以上の非常用電源を確保。**
- ・**年間624,590kWhの電力量を削減**することで、**CO2排出量を年間361t削減。**
- ・庁舎の電気料金を**年間約1,000万円削減。**
- ・外部停電に影響を受けずに**業務継続が可能。**
- ・先進事例としての**脱炭素社会への貢献。**



創意・工夫した点

- ・電力会社の契約を切離し、庁舎の電力全てを再生可能エネルギーで賄うシステムを整備。
- ・発電した電力を隣接する施設へ送電させることで、**電力を無駄にさせないことが可能。**

他団体へのアドバイス

- ・これから加速していく脱炭素化社会に対し、対応が必要です。将来の気候変動を抑えることにもなるので脱炭素化に取り組んでいきましょう。



太陽光パネルで発電した電力を大容量の蓄電池（3,456kWh）に蓄えています。非常用電源としても活用します。